

令和2年度 自然史博物館活動の評価結果

令和3年7月6日
群馬県立自然史博物館

1 はじめに

本評価は、平成23年度に策定した「活動目標の評価指標表（評価指標）」を用いた内部評価であり今回で10回目となるものである。本評価結果を踏まえ、今後の博物館活動の改善と充実につなげていきたい。

2 評価方法等について

(1) 評価指標

評価指標は、令和元年度に実施した評価結果を踏まえ、令和2年度目標値として設定を行っている。

(2) 評価作業

評価作業は職員10名による内部評価WGが中心となって進め、素案作成後、職員全員で決定するという方法によった。

(3) 結果の公表

評価結果については、全職員にフィードバックし、個々の業務改善につなげるほか、HPにて公表し、県有施設としての説明責任を果たすために役立てたい。

※ 博物館活動の評価に至る経緯、自然史博物館の使命と事業方針等は、平成23年度の評価結果を参照してください。

3 外部評価

平成24年度の評価から導入し、博物館活動に造詣の深い3名の外部有識者を専門委員に委嘱し、博物館活動に対する意見を毎年いただいている。昨年度の評価は、令和2年9月30日に評価委員会を開催して意見交換を行った後、同年11月27日に意見の公表を行った。

口頭及び文書で多岐にわたる有益な意見をいただき、特に収蔵スペース不足への対応、広報、オンラインの活用については館内で検討を継続し、一つずつ取組を進めているところである。

4 自己評価結果

(1) 資料の収集・保存と活用（「未来に伝える博物館」）

資料収集について、採集等により収集した資料の合計点数は、目標値6000点を1308点下回る4692点、新規寄贈・移管等は729点であった。追加される資料数は年度ごとに大きく変わるが、令和2年度は、コロナ禍で調査があまりできなかったこと、収蔵庫が飽和状態のため寄贈に基準を設けていることなどの影響が大きい。

資料保存について、一部の資料を除き、資料は温湿度管理、日常の点検、定期的な燻蒸等により、安全に管理されている。ESCO 事業導入後、収蔵庫の温湿度は新たな空調機器により管理されている。今後も微調整を加えながら適切な運用を継続したい。収集資料のデータベースは、常時サーバで運用されるとともに、第4次システムでは館外のサーバでの保存が行われている。

収蔵スペースの不足は以前から深刻な問題となっており、第一収蔵庫・第二収蔵庫ともに慢性的かつ深刻な課題は解消できていない。温湿度が管理された収蔵庫での資料保存を優先するために収蔵・配架を行ったので、分類群ごとの整頓、資料を安全に出し入れできる配架、資料を運搬する動線など、配慮しきれないところがあった。各種調査活動に伴い毎年増える証拠標本（令和2年度は、採集・寄贈・移管等 5464 点）は、永年に渡り受け継がれる資料であることを考えると収蔵庫に保管していかななくてはならない。そのため、収蔵スペースに対して資料がオーバーフローしている非常事態となっている。資料活用時の作業のたびに通路の標本を移動させる必要があるため、資料を破損させる危険性が伴い、通常より労力と繊細な作業が求められている。

収蔵スペース確保のための取組として、はじめに、収蔵庫の棚や床の収蔵率調査を行った。100 %近い棚に加え、通路にも仮置きされた状態である。次に、標本の再配架を行いスペースの確保に取り組んだ。しかし、再配架では十分なスペースが確保できていない。さらに、標本数をコントロールするため、調査のときの収蔵基準の検討をしている。また、新規寄贈もなかなか受け入れられない状況にある。新規寄贈については、受け入れ方針の見直しを行い、同定可能で良好な状況にある標本（詳細なデータのあるもの、絶滅危惧種、稀産種、年次から侵入史研究上重要な標本、研究上重要な標本、喪失・荒廃により今後の追加収集が見込めない産地の標本）のみを登録・配架することとした。しかし、収蔵資料は今後も増え続けるため、収蔵庫の必要性をたらしかけていきたい。

資料の活用について、企画展などでの資料公開、他館への資料貸出、学校関係などへの教育普及面での資料貸出、レファレンス対応や研究者などによる特別観覧などの事例があり、今年度も収蔵資料は活用された。コロナ禍で企画展の中止や日程変更の影響を受け、前年度の実績値より減少しているもののニーズはある。S-Net、GBIF 等の外部データベースへの収蔵情報の発信は今年度も継続して行われた。

（2）調査研究（「魅力を引き出す博物館」）

調査研究の推進では、令和2年度は5年計画で行われるみなかみ地域総合学術調査の4年目で、延べ32回（前年比－38回）の現地調査を行った。緊急事態宣言の発出や、新型コロナウイルス感染症流行第2波による外出自粛のため、特に宿泊を伴う調査、協力者とする調査の大幅減を強いられた。各職員が独自に行っている調査研究は15分野37研究、外部研究施設等と連携している調査研究は40研究で、前年度並みで推移した。研究成果の公表では、発表論文数26、雑誌等への発表18で、これらは前年度並みである。しかし、学会等発表数は14タイトル（前年度－12タイトル）であった。新型コロナウイルス感染症流行に伴う学会・研究会中止が相次いだことが減少の直接的な原因である。うち2件はオンライン開催またはリモート＋現地のハイブリッド形式での発表で

あった。外部連携・招聘による講演会講座等数は20件で、過去5年間で2番目に少なかった。うちオンライン講演会が7件、ハイブリッド形式が2件で、全体のほぼ半数を占めた。市民参加型調査や市民連携の調査は5件で、過去5年間3～5件で推移している。令和2年度の調査研究部門の活動実績は、いずれも目標には達しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、自然史調査の回数や学会発表で大きく前年度を下回った。一方で、ZoomやSkypeを用いた講演会・講習会や、野外における少人数の講座、オンラインの学会・研究集会での発表など、新しい生活様式に対応した活動も、年度の後半には確実に比重が高まってきた。今後は、従来の現地に根ざした調査研究の推進とともに、その発表や成果の普及・啓発には、with corona時代に合った方法を積極的に取り入れることが今後も求められる。オンラインを用いた発表や学会参加を誰もができるように、館内のインフラ整備を具体化する予定である。

(3) 展 示 (「知を広め、高める博物館」)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度3月から約3か月間の臨時休館、そしてその後は事前予約制・定員制による開館となった。そのため観覧者数は当初の目標値に対して大幅な減少となった(84,794名)。今後も新型コロナウイルス感染症への対応について先が見通すことが困難であるとともに、仮に開館できたとしても事前予約制・定員制の継続が見込まれるため、観覧者目標値についてはこれまでより大幅に少ない人数としている。

新型コロナウイルス感染症の影響は観覧者数以外の指標でも顕著で、常設展示における更新標本数、展示解説は目標値に達しなかった。また対面による感染リスクへの配慮から令和2年度は解説員による定時解説は実施しなかった。定時解説については引き続き令和3年度も実施を予定していないため、目標値の設定を行わなかった。

その他の指標ではアンケートにもとづいたリピーター率は66%であり、例年よりもわずかに高い数値となった。またアンケートによる常設展示の満足率は100%であった。これまでと同様に当館ではリピーター率が高く、これは過去の来館で満足をしていただいた来館者の方の割合が多いことを示していると考えられる。なお本年度は新型コロナウイルス感染症への対応として、顕微鏡について非接触型の装置への更新、zoomを利用したオンライン解説への取り組みを行った。引き続き、来館者の方の満足度向上に向けて取り組みを進めていくことで、現状を維持・向上させていきたい。

(4) 教育普及 (「知を広め、高める博物館」－わくわく・ドキドキ・新発見－)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館を受けてイベント中止などの期間が長かった。そのため、令和2年度に計画されていたイベントの多くを中止することになった。8月からイベント開催に向け少人数でのイベントを開催し、安全な開催方法を確認して9月から計画されていたイベントを再開した。開催方法として、参加者の距離の確保をするために予定した定員を半分にし、座席の配置を家族単位に限定することで新型コロナウイルス感染症対策を行った。そのため、普及事業の参加者数は、大幅に減ることとなった。また、ボランティアや友の会の活動においても、入館制限や活動制限があり活動回数や入会数なども減少することになった。

しかし、学校への講師派遣が44件と前年を上回った。校外学習等の中止により来館ができない学校への講師派遣を行い、本物に触れる体験をした。また、ホリデー・サイエンスや企画展ワークショップなどイベントを新たに開催し、中止になったイベントの代替を行った。さらに、常設展示室に解説員のQ&Aパネルを展示したり紙面を使った館内ウォークラリーを開催したりした。そして、おうちミュージアムを開設し、既存のデジタルコンテンツの公開や新たなコンテンツも開発した。イベントでは、オンライン講座を実施し、コロナ禍でも楽しめる方法を構築し始めた。こうした積み重ねにより、参加者の満足度は100%となり高い水準であった。令和3年度は、引き続きイベント開催するとともに代替などを検討していきたい。

(5) 情報の発信と公開 (「知を広め、高める博物館」)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止における臨時休館やイベント自粛に伴い、企画展や普及イベント等の館内イベントが減少したことで、各メディア(新聞やラジオ・テレビなど)に取り上げられる件数も大きく減少した。(県広報を介した発信:12件(前年度比38%)、館からの発信:63件(前年度比53%)、メディアの取材対応件数は12件(前年度比32%)。しかし、ホームページの更新件数は442件(前年度比247%)、フェイスブックでの情報発信件数は335件(前年度比228%)と大きく増加した。見通しのきかない社会情勢を敏感にキャッチし、博物館の最新情報を広く発信するため、HPやSNSを積極的に活用した。8月には、公式ツイッターを開設(フォロワー数:468)し、幅広い客層をターゲットにリアルタイムの博物館情報を広く発信した。また、企画展毎のポスターやチラシの作成、図録の発行、イベントカレンダー(上期・下期)や博物館だより「デメテール」(2回)を発刊すると共に、文真堂書店や上信電鉄等の企業と連携しながら博物館情報を紙媒体を活用して広く県民に周知した。今後は、各媒体の特徴を生かしながら効果的な情報発信を推進したい。

(6) シンクタンクとしての社会貢献 (「知を広め、高める博物館」)

公共の博物館として、その有する様々な資源(資料、情報及び職員の専門性)を活用し、自治体や各種団体への専門知識の提供や講師の派遣など、シンクタンクとしての機能を充実させ社会貢献を果たすことは博物館の重要な使命の一つである。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での活動、特に、一般の方の来館による問い合わせ、学校・主任会・研修会等の講師派遣数が減少し、いずれも目標値に届かなかった。しかし、一般の方、自治体および各種機関・団体、学会等からの電話やメール等での問い合わせ、他の博物館等からの資料貸出や連携事業等に関しては、例年と同程度の要望があったので、引き続き専門知識を提供していく。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、大学生・大学院生の博物館実習やインターンの受け入れを見送った。令和3年度以降は感染状況を踏まえながら、受け入れ可否の判断をすることとなるが、感染対策を実施しオンライン等を活用しながら対応していく。年々、博物館への情報提供を求める要望の高まりを感じるので、引き続き専門性を高め、要望への対応を強化していきたい。

(7) マネージメント (経営)

平成28年度にこれからの10年の館運営の基本的な考え方や理念や使命、機能、事業活動方針と事業展開方向などを盛り込んだ基本構想「自然史博物館のこれからの10年」を公表した。引き続き基本構想に則して事業展開をすすめていく。

安全で利用しやすい博物館施設への改善では、施設改修等は予算的な制約から大幅な進展は見込めない状況であるが、開館後25年が経ち、建物の老朽化が見られる。令和元年東日本台風の影響で常設展示室内に雨漏りが発生したため、屋根の応急修繕工事を行った。今後も入館者の安全対策及び資料の保全の面からも対応していきたい。

情報システム関連は、平成28年10月から第四次情報システムを導入、稼働した。令和2年度に第五次システムの設計に着手する予定であったが、令和3年度当初予算編成作業過程で1年先送りとなり、令和4年度の着手に向け今後準備を行っていく予定である。

また、常設展示の展示資料についても開館時から大規模な更新をしておらず、資料の傷みや機器の故障が目立ってきている。今後、計画的な修繕・更新に努めたい。

観覧者サービスの点検と質的向上では、案内員の接客研修を、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いた段階で再開し、観覧者サービスの一定の水準の確保した上で、更なる向上を目指したい。

博物館認知度の向上と利用者層の拡大では、平成30年度は入館者数、観覧者数が歴代1位となった。令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響から前年よりも入館者数が減少した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響をさらに大きく受け、4月、5月が休館、6月から再開したが、感染防止対策のため事前予約制を導入したことから、入館者数は大幅な減少となった。博物館の認知度向上のための広報活動としては、新たにSNSを活用して博物館情報の発信することで、博物館来館者のエリア拡大や利用者層の拡大につなげていきたい。

職員の意識改革と資質の向上では、研修会・学会等への参加が新型コロナウイルス感染拡大に伴い少ない状況にある。博物館を一層魅力的なものにしていくためにも、職員には継続的なレベルアップが求められており、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、取組を呼びかけていきたい。

博物館活動への理解及び外部協力の確保は、令和2年度当初予算で令和元年度並の予算を確保することができた。また、令和2年度は公益財団法人からの助成を得て今後開催予定の企画展に関する調査研究をすることができた。令和3年度も助成を得る予定であり、引き続き外部資金の導入に努めていきたい。さらに、博物館の取組を継続して発信し、企業等からの支援増加を図っていきたい。

防災意識の向上と危機管理体制の強化では、危機管理マニュアルに基づき防災訓練と地震訓練を各1回を行った。危機管理マニュアルについては、随時必要な見直しを行っていきたい。

博物館評価システムの構築では、平成25年度から外部評価を導入し有識者から意見をいただきHPで公開している。いただいた意見を受け止め、今後の博物館活動に生かしていきたい。

(8) 博物館基本構想実現に向けた取組

博物館基本構想は、開館20周年を節目に今後10年間の当館が目指すべき中・長期的な目標をまとめたものである。また、当館の評価委員会では、その年度に作成された年報を基に、定められた指標について目標値を設定し、様々な取組を行ってきた。

昨年度からこの内部評価に、博物館基本構想に関わる職員の意識傾向を取り入れた。このことにより、館内の評価から改善への移行が、より一層促進されると考え、最終項目に付加した。次頁の表は、昨年と今年度の職員の意識傾向の推移を示したものである。

この結果より、昨年度よりも全体的に数値の向上が見られた。その要因としては、職員間での博物館としての活動目的の共有や、個々の事業を行うごとに、成果や課題等を協議してきたことが要因として考えられる。しかし、昨年度の課題として挙げられた(2)「担い手活動ゾーン」は肯定的な意見が最も低く、今年度の調査結果も昨年度と同じ数値となった。また、(3)次世代育成機能の結果は昨年度に比べ、9%減の結果であった。生涯学習プログラムの強化、開発、改良に対して課題を感じていることが伺える。今年度は、感染症拡大防止の影響もあり、当初に予定していたプログラムが中止せざるおえない状況もあった。今後は、オンラインを活用したプログラムを開発していくとともに、次世代の自然史・自然環境活動を担う人材育成を行う社会教育施設として、専門的な器具や装置の導入とその活用の機会の増大に引き続き注力していきたい。

また、昨年度は(1)「資料が活用できる博物館へ」に関する数値が30%とかなり低いものであったが、今年度は20%上昇した。収蔵施設の充実は長期的な重要課題ではあるが、現状の資料整理及び収蔵資料登録を計画的に取り組んできた結果と考える。

一方、(2)「資料収集補完機能」が6%減少した。感染防止対策として思うような調査が行えなかったことと、収蔵スペース不足に伴う資料収集の見直し等が要因として考えられる。しかし、博物館の調査研究・資料収集は、根幹をなすものであるため、長期的な見通しをもって課題解決を図っていく必要がある。

| 基本構想の区分と職員の意識からみた達成状況(肯定的意見の%) * 職員アンケートの肯定的意見(2+3)と否定的意見(4+5)の割合から算出 | | | |
|---|---|---|---|
| 区分 | 区分 | 項目 | |
| ○群馬県立自然史博物館に求められる機能 令和元年(71%) 令和2年(77%) ↑ | ○継続する機能・博物館活動の基盤となる機能・博物館に求められる機能と場 令和元年(61%) 令和2年(62%) ↑ | (1)調査研究機能(1~5) 令和元年(66%) ↑ 令和2年(77%) | |
| | | (2)資料収集補完機能(6~9) 令和元年(65%) ↓ 令和2年(59%) | |
| | | (3)管理運営機能(10~17) 令和元年(52%) ↑ 令和2年(64%) | |
| | ○強化・充実・発展機能 令和元年(72%) 令和2年(77%) ↑ | (1)シンクタンクの機能(18~19) 令和元年(67%) ↑ 令和2年(74%) | |
| | | (2)資料収集補完機能(6~9)自然史学習支援機能(20~21) 令和元年(65%) ↑ 令和2年(82%) | |
| | | (3)次世代育成機能(22) 令和元年(84%) ↓ 令和2年(75%) | |
| | ○新規追加機能 令和元年(79%) 令和2年(91%) ↑ | (1)参画型調査研究機能(23) 令和元年(84%) ↑ 令和2年(88%) | |
| | | (2)県民活動、連携協働拠点機能(24) 令和元年(74%) ↑ 令和2年(94%) | |
| | ○これからの事業活動方針と展開方向 令和元年(61%) 令和2年(74%) ↑ | ○事業展開方向 令和元年(61%) 令和2年(74%) ↑ | (1)資料が活用できる博物館へ(25) 令和元年(30%) ↑ 令和2年(50%) |
| | | | (2)研究を進めて活かせる博物館へ(26~31) 令和元年(59%) ↑ 令和2年(80%) |
| (3)最新の情報を発信し続ける博物館へ(32~34) 令和元年(56%) ↑ 令和2年(64%) | | | |
| (4)多様な"なぜ"を触発し創造的な活動ができる博物館へ(35~37) 令和元年(68%) ↑ 令和2年(69%) | | | |
| (5)担い手とフィールドをつなぐ役割を担う博物館へ(38) 令和元年(81%) ↑ 令和2年(88%) | | | |
| (6)頼れる存在である博物館へ(39~44) 令和元年(70%) ↑ 令和2年(92%) | | | |
| ○施設計画 令和元年(51%) 令和2年(58%) ↑ | ○博物館に必要な施設 令和元年(51%) 令和2年(58%) ↑ | (1)知的好奇心を刺激する展示ゾーン(45) 令和元年(64%) ↑ 令和2年(87%) | |
| | | (2)担い手活動ゾーン(46~48) 令和元年(30%) → 令和2年(30%) | |
| | | (3)憩いのゾーン(49~50) 令和元年(49%) ↓ 令和2年(47%) | |
| | | (4)調査研究ゾーン(51~52) 令和元年(48%) ↑ 令和2年(53%) | |
| | | (5)収蔵ゾーン(53~57) 令和元年(63%) ↑ 令和2年(72%) | |
| ○運営方式 令和元年(96%) 令和2年(98%) ↑ | ○運営方式 令和元年(96%) 令和2年(98%) ↑ | 運営・評価等(58~60) 令和元年(96%) ↑ 令和2年(98%) | |